

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興に伴い、緩やかに持ち直しの動きが見られる中、雇用情勢や所得環境は厳しい状況が続きました。また、欧米を中心とした世界経済の減速や円高に伴う輸出環境の悪化などの影響もあり、景気は不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社の主力とする調剤薬局事業におきましては、安全性を最優先し患者様に選ばれる店舗運営を推進するとともに事業規模の拡大に向け取り組んでまいりました。ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホームを今後の成長エンジンと位置づけ、3年間で10施設の開設を目標として、安定的な成長に向けて取り組んでまいりました。また、医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進が進められている状況下、積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、売上高は14,513百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は880百万円(同18.9%増)、経常利益は832百万円(同19.4%増)、四半期純利益は519百万円(同32.9%増)となり、増収増益を確保いたしました。

セグメント別の業況は次のとおりです。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、9月に子会社化した有限会社クローバーの店舗取得により、埼玉県へ進出いたしました。子会社化による取得2店舗、新規出店1店舗の計3店舗を当四半期中に出店し、当社グループの調剤薬局は78店舗となりました。また、既存店舗においても処方箋単価が前年を上回り、売上高は13,298百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益1,101百万円(前年同期比17.1%増)と増収増益を確保いたしました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、売上高が計画通り増加を続けております。6月に開業した介護付有料老人ホーム「ハーモニーハウス伊賀大山田」の売り上げも堅調に推移しており、売上高は650百万円(前年同期比47.0%増)、営業利益45百万円(前年同期比1百万円減)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進のもと、積極的な営業活動を推進したことにより、売上高507百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益29百万円(前年同期比3百万円減)となりました。(内部売上高を含む売上高は727百万円となり前年同期比9.5%増。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、売上高56百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益28百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

なお、セグメント間の内部売上高として222百万円を消去するとともに、全社における共通経費として324百万円を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は15,242百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,617百万円増加いたしました。

流動資産の合計は5,966百万円となり、前連結会計年度末と比較して776百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加350百万円、売掛金の増加251百万円によるものです。

固定資産の合計は9,275百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,841百万円増加いたしました。これは主に、関係会社株式の増加2,002百万円によるものです。

負債合計は11,090百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,175百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加396百万円、短期借入金の増加600百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加961百万円によるものです。

純資産合計は4,151百万円となり、前連結会計年度末と比較して442百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益519百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,684百万円となり、前連結会計年度末と比較して357百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、829百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益958百万円、仕入債務340百万円の増加があったものの、売上債権の増加199百万円、法人税等の支払495百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,923百万円となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入238百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出280百万円、関係会社株式の取得による支出1,900百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,451百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加559百万円、長期借入金の純増加961百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、平成23年9月21日公表の数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,006千円減少し、税金等調整前四半期純利益は15,307千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42,213千円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。